



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 和昭 TEL: 03-3497-7295
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,471,072	△ 8.0	200,812	23.6	393,618	12.8	315,098	0.8	300,336	6.9	275,948	57.4
28年3月期第3四半期	3,771,936	△ 8.6	162,522	△ 17.2	348,850	5.6	312,720	26.6	280,939	21.4	175,335	△ 58.6

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	190.43	190.43
28年3月期第3四半期	177.81	177.81

(参考) 1. 持分法による投資損益 29年3月期第3四半期 142,508百万円 (23.6%) 28年3月期第3四半期 115,274百万円 (20.0%)
 2. 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 291,497百万円 (50.0%) 28年3月期第3四半期 194,290百万円 (△56.2%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,396,548	2,625,178	2,370,633	28.2	1,512.61
28年3月期	8,036,395	2,452,055	2,193,677	27.3	1,388.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	27.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600,000	△ 9.5	265,000	17.0	475,000	47.2	372,000	34.6	350,000	45.6	221.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,662,889,504株	28年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	95,642,393株	28年3月期	83,176,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,577,147,248株	28年3月期3Q	1,579,986,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善や新大統領への期待を背景に年末にかけて景気が力強さを増し、欧州においては英国の EU 離脱を巡る混乱からひとまず落ち着きを取戻し、緩やかな景気拡大が続いた一方で、新興国では中国の景気の下げ止まりなど一部に改善は見られたものの、依然として景気の減速、停滞が続く国もあり、全体としては緩やかな成長に止まりました。原油価格 (WTI ベース/1 バレルあたり) は、OPEC 等主要産油国による減産方針を受けて、4 月上旬の 30 ドル台後半から、12 月末には 50 ドル台半ばまで回復しました。

日本経済は、年初からの円高進行により輸出が減少し、企業は業績の悪化を受けて設備投資に慎重な姿勢を強め、また個人消費の回復が遅れる等、総じて停滞が続きました。円・ドル相場は、米国追加利上げ観測の後退や英国の混乱を受けて、4 月初めの 112 円台から一時 100 円前後まで円高に振れましたが、米新政権の経済政策への期待や 12 月の利上げを背景に、12 月下旬には一時 117 円台まで円安が進みました。日経平均株価は、円高進行や景気の停滞を反映して 6 月に一時 15,000 円を割込みましたが、米国大統領選挙後の円安を背景に、12 月末には 19,000 円台を回復しました。10 年物国債利回りは、景気の停滞により 6 月下旬にはマイナス 0.2% 台まで低下しましたが、円安や株価上昇を受けてプラスに転じ、12 月末には 0.05% 前後まで上昇しました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2016 年度 第 3 四半期 連結累計期間	前年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	34,711	37,719	△ 3,009	△ 8.0%
売上総利益	7,923	7,904	+ 19	+ 0.2%
販売費及び一般管理費	△ 5,906	△ 6,225	+ 320	△ 5.1%
有価証券損益	354	660	△ 305	△ 46.3%
固定資産に係る損益	△ 1	△ 293	+ 292	-
持分法による投資損益	1,425	1,153	+ 272	+ 23.6%
法人所得税費用	△ 785	△ 361	△ 424	+ 117.3%
当社株主に帰属する四半期純利益	3,003	2,809	+ 194	+ 6.9%
(参考) 営業利益	2,008	1,625	+ 383	+ 23.6%

(i) 収益 (外部顧客からの収益)

前年同期比 3,009 億円 (8.0%) 減収の 3 兆 4,711 億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における販売価格の下落及び円高の影響等により、1,308 億円減収の 1 兆 211 億円。
- ・繊維は、アパレル関連事業の販売不振等により、454 億円減収の 3,869 億円。
- ・機械は、前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更及び円高の影響等により、388 億円減収の 2,612 億円。
- ・住生活は、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、388 億円減収の 3,834 億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比 19 億円 (0. 2%) 増益の 7, 923 億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、円高の影響はあったものの、138 億円増益の 390 億円。
- ・食料は、青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により、132 億円増益の 2, 087 億円。
- ・情報・金融は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、46 億円増益の 1, 161 億円。
- ・住生活は、マンション販売関連事業が堅調に推移したものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、138 億円減益の 1, 050 億円。
- ・機械は、前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更、船舶市況低迷による採算悪化及び自動車関連取引の減少に加え、円高の影響等により、133 億円減益の 753 億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

収益拡大に伴い一部の既存会社では経費の増加があったものの、繊維等における経費の削減及び円高による海外子会社の経費減少に加え、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却等もあり、前年同期比 320 億円 (5. 1%) 減少の 5, 906 億円となりました。

(iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却益及び金融関連事業の一過性利益の反動等により、前年同期比 305 億円 (46. 3%) 減少の 354 億円 (利益) となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前年同期は北海油田開発案件に係る減損損失の計上があったことから、前年同期比 292 億円改善の 1 億円 (損失) となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前年同期比 272 億円 (23. 6%) 増加の 1, 425 億円 (利益) となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、前第 3 四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により、374 億円増加の 591 億円 (利益)。
- ・エネルギー・化学品は、主として前年同期におけるメタノール関連事業の定期修繕の反動により、24 億円増加の 30 億円 (利益)。
- ・金属は、前年同期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により、91 億円減少の 116 億円 (利益)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により、44 億円減少の 83 億円 (利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は P.12「4. (5) 事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前年同期比 424 億円 (117. 3%) 悪化の 785 億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 194 億円 (6. 9%) 増益の 3, 003 億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計）は、前年同期比 383 億円（23.6%）増益の 2,008 億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、円高の影響はあったものの、172 億円増益の 263 億円。
- ・食料は、青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により、107 億円増益の 478 億円。
- ・情報・金融は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、54 億円増益の 231 億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2016 年 12 月末	2016 年 3 月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	83,965	80,364	+ 3,602	+ 4.5%
有利子負債	30,729	31,962	△ 1,233	△ 3.9%
ネット有利子負債	24,716	25,556	△ 841	△ 3.3%
株主資本	23,706	21,937	+ 1,770	+ 8.1%

株主資本比率	28.2%	27.3%	0.9pt 上昇
NET DER	1.04 倍	1.17 倍	0.1 改善

(i) 総資産

食品流通関連事業における季節要因やエネルギートレーディング取引における油価上昇の影響等による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、前年度末比 3,602 億円（4.5%）増加の 8 兆 3,965 億円となりました。

(ii) 有利子負債

堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保に伴う借入金の返済等により、前年度末比 1,233 億円（3.9%）減少の 3 兆 7 億 2 千 9 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 841 億円（3.3%）減少の 2 兆 4,716 億円となりました。

(iii) 株主資本

当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比 1,770 億円（8.1%）増加の 2 兆 3,706 億円となりました。

(iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 0.9 ポイント上昇の 28.2% となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比改善し 1.04 倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2016 年度 第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318	△ 7,882
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,005)	(△ 5,345)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,426	4,662

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、エネルギー、食料及び情報・通信における営業取引の堅調な推移等により、2,323億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に食料、情報・通信及び金属における固定資産の取得に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資等により、318億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、2,426億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比413億円減少の5,916億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS により要求される会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年度第 4 四半期の経営環境について展望しますと、米国やユーロ圏は、米国の新大統領就任や、英国の EU 離脱に伴う金融市場の不安定化など一部に不透明感が残るものの、景気の拡大傾向を維持すると考えられます。新興国においては、為替相場や資源価格に経済情勢が左右される国が多く、中国では個人消費が底堅く推移する一方で、政策効果の一巡や構造改革の継続が成長を抑制する等、先行きは予断を許さない状況が見込まれますが、世界経済全体は徐々に改善に向かうと考えられます。そうした中で、原油価格は米国等での増産により上値を抑えられつつも、現状の 50 ドル台前半で推移する一方、昨年後半に供給制約によって大幅に上昇した石炭価格は供給の正常化に伴う下落が続くことが見込まれ、鉄鉱石価格も鉄鋼需要の伸び悩みを背景に弱含みで推移すると考えられます。

日本経済については、個人消費に持直しの動きが見られ、政府の景気対策による下支えの期待もあり、底堅い推移が見込まれる一方、海外情勢の変化に伴う円高進行等の下振れリスクが懸念されます。また、税制改正等の企業への影響についても留意が必要と考えております。

平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）の連結業績見通しについては、第 2 四半期連結決算公表時点から変更しておりません。

なお、業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1 株当たり 55 円（下限）の予定です（中間配当金 27.5 円は実施済）。

4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成28/4～平成28/12	前 年 同 期 平成27/4～平成27/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	2,940,139	3,234,344	△294,205	△ 9.1
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	530,933	537,592	△6,659	△ 1.2
収益合計	3,471,072	3,771,936	△300,864	△ 8.0
原 価				
商品販売等に係る原価	△2,284,931	△2,584,523	299,592	△ 11.6
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△393,813	△396,971	3,158	△ 0.8
原価合計	△2,678,744	△2,981,494	302,750	△ 10.2
売上総利益	792,328	790,442	1,886	0.2
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△590,566	△622,549	31,983	△ 5.1
貸倒損失	△950	△5,371	4,421	—
有価証券損益	35,441	65,964	△30,523	△ 46.3
固定資産に係る損益	△101	△29,334	29,233	—
その他の損益	7,677	9,975	△2,298	—
その他の収益及び費用合計	△548,499	△581,315	32,816	△ 5.6
金融収益及び金融費用：				
受取利息	19,540	20,649	△1,109	△ 5.4
受取配当金	9,593	25,329	△15,736	△ 62.1
支払利息	△21,852	△21,529	△323	1.5
金融収益及び金融費用合計	7,281	24,449	△17,168	△ 70.2
持分法による投資損益	142,508	115,274	27,234	23.6
税引前四半期利益	393,618	348,850	44,768	12.8
法人所得税費用	△78,520	△36,130	△42,390	117.3
四半期純利益：	315,098	312,720	2,378	0.8
当社株主に帰属する四半期純利益	300,336	280,939	19,397	6.9
非支配持分に帰属する四半期純利益	14,762	31,781	△17,019	△ 53.6

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成28/4～平成28/12	平成27/4～平成27/12	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	21,213	△47,396	68,609
確定給付再測定額	△177	△147	△30
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	104	△1,774	1,878
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△4,998	△24,018	19,020
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,547	△2,038	5,585
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△43,290	△43,057	△233
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△23,601	△118,430	94,829
四半期包括利益：	291,497	194,290	97,207
当社株主に帰属する四半期包括利益	275,948	175,335	100,613
非支配持分に帰属する四半期包括利益	15,549	18,955	△3,406

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 3 四半期連結累計期間200,812百万円、前年同期162,522百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 28 年 12 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 28 年 12 月 末	平成 28 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	591,621	632,871	△41,250	社債及び借入金（短期）	466,128	426,820	39,308
定期預金	9,714	7,650	2,064	営業債務	1,749,921	1,469,505	280,416
営業債権	2,093,375	1,843,541	249,834	営業債務以外の短期債務	68,520	67,837	683
営業債権以外の短期債権	91,049	129,769	△38,720	その他の短期金融負債	45,172	25,164	20,008
その他の短期金融資産	51,484	35,485	15,999	未払法人所得税	18,474	29,375	△10,901
棚卸資産	827,845	717,124	110,721	前受金	169,720	170,194	△474
前渡金	189,718	194,317	△4,599	その他の流動負債	290,019	284,303	5,716
その他の流動資産	108,854	106,745	2,109	流動負債合計	2,807,954	2,473,198	334,756
流動資産合計	3,963,660	3,667,502	296,158	社債及び借入金（長期）	2,606,766	2,769,345	△162,579
持分法で会計処理されている投資	1,606,416	1,500,094	106,322	その他の長期金融負債	100,526	105,722	△5,196
その他の投資	829,643	804,585	25,058	退職給付に係る負債	67,670	67,639	31
長期債権	658,458	634,324	24,134	繰延税金負債	114,014	79,637	34,377
投資・債権以外の長期金融資産	103,052	133,202	△30,150	その他の非流動負債	74,440	88,799	△14,359
有形固定資産	678,965	701,565	△22,600	非流動負債合計	2,963,416	3,111,142	△147,726
投資不動産	27,837	29,132	△1,295	負債合計	5,771,370	5,584,340	187,030
のれん及び無形資産	385,071	405,862	△20,791	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	48,369	63,814	△15,445	資本剰余金	157,620	156,688	932
その他の非流動資産	95,077	96,315	△1,238	利益剰余金	1,963,388	1,748,375	215,013
非流動資産合計	4,432,888	4,368,893	63,995	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	118,510	140,750	△22,240
資産合計	8,396,548	8,036,395	360,153	(FVTOCI金融資産)	(△28,142)	(△51,630)	(23,488)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△2,960)	(△10,415)	(7,455)
				自己株式	△122,333	△105,584	△16,749
				株主資本合計	2,370,633	2,193,677	176,956
				非支配持分	254,545	258,378	△3,833
				資本合計	2,625,178	2,452,055	173,123
				負債及び資本合計	8,396,548	8,036,395	360,153

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成28/ 4 ～平成28/12	平成27/ 4 ～平成27/12
資本金：		
期首残高	253, 448	253, 448
期末残高	253, 448	253, 448
資本剰余金：		
期首残高	156, 688	164, 154
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	932	△6, 285
期末残高	157, 620	157, 869
利益剰余金：		
期首残高	1, 748, 375	1, 587, 318
当社株主に帰属する四半期純利益	300, 336	280, 939
その他の資本の構成要素からの振替	△2, 286	268
当社株主への支払配当金	△83, 037	△75, 922
期末残高	1, 963, 388	1, 792, 603
その他の資本の構成要素：		
期首残高	140, 750	532, 424
当社株主に帰属するその他の包括利益	△24, 388	△105, 604
利益剰余金への振替	2, 286	△268
非金融資産等への振替	—	△9, 806
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△138	△36
期末残高	118, 510	416, 710
自己株式：		
期首残高	△105, 584	△104, 142
自己株式の取得及び処分	△16, 749	△1, 483
期末残高	△122, 333	△105, 625
株主資本合計	2, 370, 633	2, 515, 005
非支配持分：		
期首残高	258, 378	315, 049
非支配持分に帰属する四半期純利益	14, 762	31, 781
非支配持分に帰属するその他の包括利益	787	△12, 826
非支配持分への支払配当金	△8, 584	△7, 951
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△10, 798	△60, 077
期末残高	254, 545	265, 976
資 本 合 計	2, 625, 178	2, 780, 981

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成28/4～平成28/12	平成27/4～平成27/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	315,098	312,720
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	79,408	91,159
貸倒損失	950	5,371
有価証券損益	△35,441	△65,964
固定資産に係る損益	101	29,334
金融収益及び金融費用	△7,281	△24,449
持分法による投資損益	△142,508	△115,274
法人所得税費用	78,520	36,130
資産・負債の変動他	△66,903	△20,287
利息の受取額	19,535	13,479
配当金の受取額	60,389	77,001
利息の支払額	△17,089	△20,469
法人所得税の支払額	△52,467	△65,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,312	253,683
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△8,390	90,392
投資等の取得及び売却	△11,392	76,740
貸付による支出及び回収による収入	44,413	△897,621
有形固定資産等の取得及び売却	△54,462	△57,999
定期預金の増減	△2,008	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,839	△788,196
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△134,788	614,450
当社株主への配当金の支払額	△83,037	△75,922
そ の 他	△24,778	△72,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,603	466,172
現金及び現金同等物の増減額	△42,130	△68,341
現金及び現金同等物の期首残高	632,871	700,292
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	880	317
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,621	632,268

(5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (平成28/4～平成28/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	386,873	261,192	131,717	1,021,060	804,223	383,390	463,324	19,293	3,471,072
セグメント間内部収益	365	1	—	679	276	10,102	4,822	△16,245	—
収益合計	387,238	261,193	131,717	1,021,739	804,499	393,492	468,146	3,048	3,471,072
売上総利益	99,981	75,263	39,025	134,189	208,694	104,991	116,113	14,072	792,328
営業利益	19,224	18,342	26,263	33,378	47,796	24,140	23,110	8,559	200,812
当社株主に帰属する 四半期純利益	20,930	37,602	24,716	17,059	63,045	26,629	26,967	83,388	300,336
(持分法による投資損益)	(4,961)	(19,047)	(11,596)	(2,970)	(15,045)	(8,298)	(21,515)	(59,076)	(142,508)
セグメント別資産	518,731	987,520	884,999	1,174,443	1,977,647	857,012	670,772	1,325,424	8,396,548

前年同期 (平成27/4～平成27/12)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	432,233	300,021	146,996	1,151,852	814,221	422,193	447,708	56,712	3,771,936
セグメント間内部収益	360	1	—	687	243	9,712	4,444	△15,447	—
収益合計	432,593	300,022	146,996	1,152,539	814,464	431,905	452,152	41,265	3,771,936
売上総利益	104,035	88,591	25,262	138,816	195,501	118,816	111,554	7,867	790,442
営業利益	19,033	22,841	9,104	35,479	37,145	23,686	17,679	△2,445	162,522
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,231	40,340	20,073	45,857	34,853	46,760	36,784	33,041	280,939
(持分法による投資損益)	(7,961)	(18,091)	(20,732)	(610)	(13,558)	(12,669)	(19,965)	(21,688)	(115,274)
セグメント別資産	562,855	1,083,636	1,097,590	1,245,301	1,953,479	897,446	672,214	1,722,158	9,234,679

平成28年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095	1,723,074	810,803	684,806	1,361,712	8,036,395
----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	△45,360	△38,829	△15,279	△130,792	△9,998	△38,803	15,616	△37,419	△300,864
セグメント間内部収益	5	—	—	△8	33	390	378	△798	—
収益合計	△45,355	△38,829	△15,279	△130,800	△9,965	△38,413	15,994	△38,217	△300,864
売上総利益	△4,054	△13,328	13,763	△4,627	13,193	△13,825	4,559	6,205	1,886
営業利益	191	△4,499	17,159	△2,101	10,651	454	5,431	11,004	38,290
当社株主に帰属する 四半期純利益	△2,301	△2,738	4,643	△28,798	28,192	△20,131	△9,817	50,347	19,397
(持分法による投資損益)	(△3,000)	(956)	(△9,136)	(2,360)	(1,487)	(△4,371)	(1,550)	(37,388)	(27,234)
セグメント別資産	△44,124	△96,116	△212,591	△70,858	24,168	△40,434	△1,442	△396,734	△838,131

平成28年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	△5,721	9,453	8,613	97,348	254,573	46,209	△14,034	△36,288	360,153
----------	--------	-------	-------	--------	---------	--------	---------	---------	---------

- (注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としてしております。なお、前年同期及び前年度末の数値について組替えて表示しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 配当に関する事項

<当第 3 四半期連結累計期間における配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	39,541 百万円	利益剰余金	25 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日
平成 28 年 11 月 2 日 取締役会	普通株式	43,495 百万円	利益剰余金	27.5 円	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 2 日

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。